



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 東洋ゴム工業株式会社
 コード番号 5105 URL <http://www.tovo-rubber.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 卓司
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 財務部長 (氏名) 大野 幾雄

TEL 06-6441-8801

四半期報告書提出予定日 平成27年5月12日

配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	95,883	△0.1	12,608	13.3	10,655	10.4	△3,063	—
26年12月期第1四半期	96,007	14.9	11,131	86.7	9,647	59.8	9,081	114.5

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 31百万円 (△99.2%) 26年12月期第1四半期 4,028百万円 (△73.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	△24.12	—
26年12月期第1四半期	71.51	—

(注) 平成26年7月1日付で普通株式につき2株を1株とする株式併合を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第1四半期	490,130	180,399	36.0
26年12月期	481,966	184,638	37.5

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 176,660百万円 26年12月期 180,576百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	45.00	45.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	20.00	—	25.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	196,000	4.6	21,500	△0.0	19,500	△0.1	3,000	△80.4	23.62
通期	425,000	7.9	49,000	3.1	45,000	△3.3	19,000	△39.2	149.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.4「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年12月期1Q	127,179,073 株	26年12月期	127,179,073 株
-----------	---------------	---------	---------------

② 期末自己株式数

27年12月期1Q	178,359 株	26年12月期	177,371 株
-----------	-----------	---------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期1Q	127,001,141 株	26年12月期1Q	127,009,253 株
-----------	---------------	-----------	---------------

(注) 平成26年7月1日付で株式併合を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、前第1四半期連結累計期間における期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの見通しとは異なることがありますことをご承知おきください。業績予想の背景及び前提となる条件等については、添付資料P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(6) セグメント情報	10
(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(8) その他	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 当期の経営成績

当第1四半期連結累計期間における海外経済は、米国では雇用環境が改善し個人消費が堅調に推移するなど、景気の回復基調が継続しました。また、欧州でも国により一様ではないものの金融緩和の影響もあり景気に持ち直しの動きが見られました。一方、中国では経済成長のスピードが減速するなど、先行き不透明な状況が続きました。わが国経済は、消費税増税後の停滞感が残るものの、企業収益の改善や個人消費の持ち直しが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは2014年度を起点とする3ヶ年計画「中期経営計画'14」の目標を達成させるため、成長・収益市場への事業拡大、供給能力のスピーディーな増強、販売力とブランド戦略の強化、差別化技術の構築などに取り組みました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は958億83百万円（前年同期比1億23百万円減、0.1%減）、営業利益は126億8百万円（前年同期比14億76百万円増、13.3%増）、経常利益は106億55百万円（前年同期比10億7百万円増、10.4%増）となりましたが、製品補償引当金繰入額140億円を特別損失として計上したことにより、四半期純損失は30億63百万円（前年同期は90億81百万円の利益）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

② 事業別の状況

〔タイヤ事業〕

タイヤ事業の売上高は758億70百万円（前年同期比6億20百万円増、0.8%増）となり、営業利益は117億13百万円（前年同期比16億67百万円増、16.6%増）となりました。

（新車用タイヤ）

消費税増税前の駆け込み需要の反動減などの影響で国内自動車生産台数が減少したことにより、販売量は前年同期を下回りましたが、高付加価値商品であるSUV用タイヤの販売が好調に推移したことなどにより、売上高は前年同期並みとなりました。

（国内市販用タイヤ）

消費税増税前の駆け込み需要の反動減などの影響により、販売量・売上高ともに前年同期を下回りました。

（海外市販用タイヤ）

北米市場においては、販売量は前年同期を下回りましたが、景気回復が継続している中、高付加価値商品であるSUV用タイヤの販売が好調に推移したことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。

欧州市場においては、販売量は前年同期並みとなりましたが、市場価格の低下などの影響により、売上高は前年同期を下回りました。

この結果、海外市場全体では、販売量は前年同期を下回りましたが、売上高は前年同期を上回りました。

〔ダイバーテック事業〕

ダイバーテック事業の売上高は198億49百万円（前年同期比8億92百万円減、4.3%減）となり、営業利益は6億77百万円（前年同期比94百万円減、12.3%減）となりました。

（輸送機器分野）

自動車用防振ゴム及び自動車用シートクッションでは、消費税増税前の駆け込み需要の反動減などの影響により国内自動車生産台数が減少したこともあり国内市場は前年同期を下回りましたが、海外市場の防振ゴムが堅調に推移したため、全体の売上高は前年同期並みとなりました。鉄道車両用空気バネ及び鉄道車両用防振ゴムでは、国内補修市場向けへの販売が好調であったため、売上高は前年同期を上回りました。

（断熱・防水資材分野）

断熱資材分野については、建材メーカー向け硬質ウレタン原液及び農畜舎向け資材の販売が低迷したため、売上高は前年同期を下回りました。防水資材分野についても民間工事を中心に建築工事の発注が減少したため、売上高は前年同期を下回りました。

（産業・建築資材分野）

産業・建築資材分野については、建設用ホース類及び産業用ゴム引布の販売が低迷したため、売上高は前年同期を下回りました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は4,901億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ81億64百万円増加しました。これは、主として、売上債権等が減少した一方、有形固定資産や投資有価証券等が増加したことによります。

また、負債は3,097億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ124億3百万円増加しました。これは、主として、未払法人税等が減少した一方、製品補償引当金や借入金等が増加したことによります。なお、有利子負債は1,521億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ203億67百万円増加しました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は1,803億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億39百万円減少しました。これは、主として、その他有価証券評価差額金等が増加した一方、利益剰余金や為替換算調整勘定等が減少したことによります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて1.5%減少し、36.0%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期累計期間の売上高については、算出根拠の錯誤を訂正した結果、前回発表時（平成27年2月12日）の予想を下回る見込みとなりました。通期の売上高については、前回発表時の予想通りとなります。

また、製品補償引当金繰入額140億円を当第1四半期の特別損失として計上したことにより、第2四半期累計期間の四半期純利益及び通期の当期純利益がそれぞれ前回発表時の予想を下回る見込みとなりました。

詳細につきましては、本日公表しました「特別損失の発生及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

一部の連結子会社を除き、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が688百万円増加、退職給付に係る負債が1,447百万円減少し、利益剰余金が2,135百万円増加（税効果調整前）しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,403	34,855
受取手形及び売掛金	91,239	78,096
商品及び製品	49,362	50,959
仕掛品	3,358	3,427
原材料及び貯蔵品	12,681	12,491
その他	17,670	18,908
貸倒引当金	△165	△161
流動資産合計	206,550	198,576
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	55,509	54,158
機械装置及び運搬具（純額）	87,871	85,858
その他（純額）	52,363	64,663
有形固定資産合計	195,744	204,680
無形固定資産		
のれん	2,924	2,717
その他	6,528	6,240
無形固定資産合計	9,453	8,957
投資その他の資産		
投資有価証券	58,562	65,022
その他	11,866	13,075
貸倒引当金	△212	△182
投資その他の資産合計	70,217	77,915
固定資産合計	275,415	291,553
資産合計	481,966	490,130

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,035	68,034
短期借入金	39,884	51,125
未払法人税等	10,578	357
未払金	20,675	18,074
製品補償引当金	—	14,000
その他	23,685	21,314
流動負債合計	166,861	172,907
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	71,527	78,647
退職給付に係る負債	9,829	8,245
その他の引当金	59	57
その他	29,049	29,873
固定負債合計	130,466	136,824
負債合計	297,327	309,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,484	30,484
資本剰余金	28,507	28,507
利益剰余金	76,389	69,057
自己株式	△130	△133
株主資本合計	135,249	127,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,372	30,908
繰延ヘッジ損益	△29	12
為替換算調整勘定	18,011	15,729
退職給付に係る調整累計額	1,971	2,094
その他の包括利益累計額合計	45,326	48,745
少数株主持分	4,062	3,738
純資産合計	184,638	180,399
負債純資産合計	481,966	490,130

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	96,007	95,883
売上原価	64,976	62,392
売上総利益	31,030	33,490
販売費及び一般管理費	19,898	20,882
営業利益	11,131	12,608
営業外収益		
受取利息	88	144
受取配当金	181	268
持分法による投資利益	65	41
その他	271	221
営業外収益合計	607	676
営業外費用		
支払利息	589	714
為替差損	889	1,138
その他	612	777
営業外費用合計	2,091	2,629
経常利益	9,647	10,655
特別利益		
固定資産売却益	4,167	—
特別利益合計	4,167	—
特別損失		
固定資産除却損	46	103
製品補償引当金繰入額	—	14,000
特別損失合計	46	14,103
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	13,768	△3,448
法人税等	4,493	△364
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	9,275	△3,083
少数株主利益又は少数株主損失(△)	193	△19
四半期純利益又は四半期純損失(△)	9,081	△3,063

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失(△)	9,275	△3,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,227	5,535
繰延ヘッジ損益	100	42
為替換算調整勘定	△2,044	△2,594
退職給付に係る調整額	—	122
持分法適用会社に対する持分相当額	△75	8
その他の包括利益合計	△5,246	3,115
四半期包括利益	4,028	31
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,936	355
少数株主に係る四半期包括利益	91	△323

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

会計処理基準に関する事項

重要な引当金の計上基準

製品補償引当金

当社製品に関する改修工事費用等の対策費用の発生に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表に関する注記事項)

偶発債務

- ① 当社は、建築材料の品質の国土交通大臣認定を受け、当社自身により、又は当社の連結子会社である東洋ゴム化工品株式会社を通じて、建築用免震積層ゴムを製造・販売していましたが、出荷していた製品の一部（製品タイプ：SHRB-E4 及び SHRB-E6、納入物件数全 55 件、納入基数全 2,052 基）が国土交通大臣認定の性能評価基準に適合していないとの事実が判明し、平成 27 年 3 月 12 日、国土交通省に対して自主的に報告を行いました。また、当社は、過去に複数回、建築用免震積層ゴムの国土交通大臣認定を取得していますが、その一部の認定に際し、技術的根拠のない申請により、国土交通大臣認定を受けていた事実も判明しました。

当社は、本件について、あらゆる可能性を想定し今後の対応・対策を検討してまいりましたが、所有者様、使用者様、施主様、建築会社様等の関係者様のご意向に反しない限り、原則として、当該免震ゴム全基について、当初の設計段階において求められた性能評価基準に適合する製品へと取替える方針を決定いたしました。

また、平成 27 年 4 月 21 日には、平成 27 年 3 月に報告したもの以外にも、国土交通大臣認定の性能評価基準に適合していない免震積層ゴムを納入していた建築物が存在すること（納入物件数 90 物件、全 678 基。なお、納入物件数 9 物件、全 177 基については、国土交通大臣認定への性能評価基準への適合性を判断できておりません。）、及び平成 27 年 3 月に既に取消しとなった国土交通大臣認定以外の全 17 件の国土交通大臣認定の一部にも、技術的根拠のない申請がなされていた疑いが判明いたしました。当社は、新たに判明した国土交通大臣認定の性能評価基準に適合していない建築物についても、構造安全性の検証を踏まえたうえで、対象建築物の所有者様、居住者様等に速やかに連絡を取り、その必要性に応じて、本来求められていた性能評価基準を満たした製品への交換・改修を進める方針です。

当該事象により、金額を合理的に見積もることができる改修工事費用等については当第 1 四半期連結会計期間に製品補償引当金を計上しております。第 2 四半期連結会計期間以降の進行状況等によっては、追加で製品補償引当金を計上すること等により当社の連結業績に影響が生じる可能性があります。現時点では金額を合理的に見積もることが困難であります。

- ② 当社は、平成 25 年 11 月 26 日（米国時間）、米国司法省との間で、自動車用防振ゴム及び等速ジョイントブーツの販売に係る米国独占禁止法違反に関して、罰金 120 百万米ドルを支払うこと等を内容とする司法取引に合意し、平成 26 年 2 月 6 日（米国時間）、裁判所より同金額の支払を命ずる判決の言渡しを受け、これを支払いました。

本件に関連して、一部の自動車メーカー等と損害賠償に関する交渉を行っており、その結果は当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現段階において、その結果を合理的に予測することは困難であります。

(連結損益計算書に関する注記事項)

製品補償引当金繰入額

当社は、建築材料の品質の国土交通大臣認定を受け、当社自身により、又は当社の連結子会社である東洋ゴム化工品株式会社を通じて、建築用免震積層ゴムを製造・販売しておりましたが、出荷していた製品の一部が国土交通大臣認定の性能評価基準に適合していないとの事実及び建築用免震積層ゴムの国土交通大臣認定取得に際し、その一部に技術的根拠のない申請があった事実が判明したため、改修工事費用等の対策費用を見積もり、製品補償引当金繰入額を特別損失として計上しております。

(6) セグメント情報

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	タイヤ事業	ダイバーテック事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	75,248	20,740	95,988	18	96,007	—	96,007
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	1	3	51	54	△54	—
計	75,249	20,741	95,991	69	96,061	△54	96,007
セグメント利益 (営業利益)	10,045	772	10,818	40	10,858	273	11,131

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	タイヤ事業	ダイバーテック事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	75,869	19,847	95,717	165	95,883	—	95,883
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	1	2	49	51	△51	—
計	75,870	19,849	95,719	214	95,934	△51	95,883
セグメント利益 (営業利益)	11,713	677	12,391	79	12,470	137	12,608

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内関係会社に対する融資及び債権の買取、不動産業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、前第1四半期連結累計期間 273 百万円、当第1四半期連結累計期間 137 百万円であり、セグメント間取引消去等が含まれております。

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(8) その他

重要な訴訟事件等

当社は、平成25年11月26日(米国時間)、米国司法省との間で、自動車用防振ゴム及び等速ジョイントブーツの販売に係る米国独占禁止法違反に関して、罰金120百万米ドルを支払うこと等を内容とする司法取引に合意し、平成26年2月6日(米国時間)、裁判所より同金額の支払を命ずる判決の言渡しを受け、これを支払いました。

本件に関連して、米国及びカナダにおいて、集団訴訟が当社及び子会社に対して提起されているほか、一部の自動車メーカー等と損害賠償に関する交渉を行っており、それらの結果は当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現段階において、その結果を合理的に予測することは困難であります。